

令和2年 業種別労働災害発生状況

(令和3年3月末現在)

めざそう！労働災害年間100件未満

鹿沼労働基準監督署

	令和元年		令和2年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	127	1	140		13	-1	10.24%	100.0%
製 造 業 計	45		41		-4		-8.89%	29.3%
食料品製造業	6		10		4		66.67%	7.1%
繊維製品製造業	2				-2		-100.00%	0%
木材木製品製造業	5		5		±0		±0%	3.6%
家具装備品製造業	5		6		1		20.00%	4.3%
化学工業	6		1		-5		-83.33%	0.7%
うちプラスチック製品製造業	3		1		-2		-66.67%	0.7%
窯業土石製品製造業			5		5		∞	3.6%
金属製品製造業	8		6		-2		-25.00%	4.3%
一般機械器具製造業	2		3		1		50.00%	2.1%
電気機械器具製造業	1				-1		-100.00%	0%
輸送用機械器具製造業	1		2		1		100.00%	1.4%
電気・ガス・水道業					±0		±0%	0%
上記以外の製造業	9		3		-6		-66.67%	2.1%
土 石 採 取 業	1	1			-1	-1	-100.00%	0%
建 設 業 計	12		14		2		16.67%	10.0%
土木工事業	3		2		-1		-33.33%	1.4%
建築工事業	8		10		2		25.00%	7.1%
うち木造建築工事関連事業	1		1		±0		±0%	0.7%
その他の建設業	1		2		1		100.00%	1.4%
交 通 運 輸 業 計	1		1		±0		±0%	0.7%
道路貨物運送・貨物取扱い業計	31		28		-3		-9.68%	20.0%
林 業	1		3		2		200.00%	2.1%
そ の 他 の 事 業 計	36		53		17		47.22%	37.9%
うち小売業	13		9		-4		-30.77%	6.4%
うち社会福祉施設	8		12		4		50.00%	8.6%
うち飲食店	1		3		2		200.00%	2.1%
うちゴルフ場	4		2		-2		-50.00%	1.4%
鉱山保安法適用事業					±0		±0%	0%

(注) 1 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。(死亡者数は内数である)